

R. H. Samuel and R. Hinton Thomas, *Education and Society in modern Germany*, London: Routledge, 1998. Pp. + 191. ISBN 0-415-17756-1.

日 高 直 子

本書は全二十八巻から成る教育社会学シリーズ (The Sociology of Education) の第七巻にあたり、一九四九年に初版、一九九八年に再版が出た。このシリーズは一九四〇年代〜一九六〇年代に出版された多様なジャンルの教育関係の書から構成され、英仏独をはじめとする各国における教育史から、成人教育、大学教育、教育における諸問題など多様なテーマにわたる包括的な一大シリーズである。英語圏ではメジャーな古典として位置づけられ、二十八巻全体が一九九八年に再刊行された。

著者リチャード・サミュエル (Samuel, Richard H.) とトーマス・ヒントン (Hinton, Thomas R.) は、どちらもイギリスの近現代ドイツの社会・文化研究者であり、サミュエルはとくにロマン主義派詩人ノヴァーリス (Novalis, 本名はFriedrich von Hardenberg) の日記や手紙の分析、またその背景

を成すドイツ社会の分析で知られている。一方のヒントンは、『ドイツの政治・社会におけるニーチエの果たした役割 (Nietzsche in German Politics and Society 1890-1918, La Salle, 1985)』など、ドイツの思想・文学と政治・社会との関係について多くの研究を発表している。また、サミュエルとヒントンは、『ドイツの生活文化、文学、演劇における表現主義 (Expressionism in German Life, Literature, and the Theatre, 1910-1924, Philadelphia, 1971)』でも共著を出版している。

本書は全十一章から成り、学校や教員といった教育に関する基本的要素から、成人教育や身体教育など具体的な個別問題まで幅広く扱っている。時代としては十九世紀から第三帝国期までが主としてカバーされているが、紙幅の関係から全てを網羅することは困難であるため、ここでは私個人の専攻内容との関係から、一九世紀を中心に取り上げる。まず各章

について紹介し、最後に、私の研究テーマである「教員」を扱う第四章について詳細に取り上げたいと思う。

## 各章の内容

第一章「背景と導入」では、ナポレオン戦争やウィーン会議などの政治的出来事の側面と、ユンカーや産業資本家の台頭など経済的側面の両アスペクトから、十九世紀ドイツ教育史への影響を分析している。政治的側面に関しては以下の通りである。ナポレオン戦争における大敗と続くプロイセン改革で、自由主義とナシヨナリズムが並行して発展するようになったものの、ウィーン会議後、自由主義的風潮は後退し、官僚主導による教育統制が目指される。しかし政府が教育統制に対し実質的な影響力を行使するようになるのは第二帝制期以降であり、それ以前はとりわけ初等教育に関して、政府よりも教会が実質的な影響力を保持していた。一方政府サイドでは、教育庁長官や中等学校担当部局が教育に対して決定的影響力を有しており、一九世紀後半には政治的のみならず関税同盟を通して経済的にもプロイセンの影響力が増したことから、次第に他の *States* を圧倒するようになり、一八七一年のドイツ統一によってそれが決定的になると、ようやく政府は教会をおさえて主権的な教育統制を行うことが可能になる。また、経済的側面に関して著者はとりわけユンカーに言及し、一九世紀ドイツにおける政治や軍事面でのユンカーの重

要性を述べた上で、「召使は召使らしく無知であるべき」という彼らの教育理念が当時の教育行政に大きな影響を与えていたことを強調している。やがて、ドイツの工業化を推進した産業資本家が、国外からの脅威という共通の利害を通してユンカーと結びつき、その中から次第に台頭してくる国家主義や反セム主義が、教育にも影響を及ぼしたことで、とりわけ中等学校の教員や学生に浸透したことを著者は指摘している。章末で著者は、本書が社会的勢力を主眼において、ドイツ教育史を概観するものであると述べている。またドイツの特徴として、一九世紀の半ばまで革命運動を経験しなかったことや、攻撃的ナシヨナリズムや権威主義がドイツの発展の土壌となったことを挙げ、ドイツの教育史がこういった社会情勢を反映して成立したものであることに注意しつつ、一九世紀以降の社会の連続性の中でドイツの教育史を分析することの必要性を述べている。

第二章「理論・思想面」では、とくに中等学校に着目し、従来のラテン語・ギリシャ語教育を中心としていた中等学校が自由主義と国家主義の影響の中で改革を迫られていく過程を描いている。また同時代の思想家による教育論を取り上げ、例えばニーチェが当時の教育を「功利主義的であり、その日のパンの稼ぎ方しか教えていない」として批判したことや、ニーチェと同時代人で後に東洋研究の教授となったラガルド (Paul de Lagarde) が「プロイセンの教授法は個人の発達や

能力を殺すものである」と非難したことなどを挙げ、一九世紀後半の思想家たちが教育におけるパーソナリティの重視を主張したと述べている。他方、一九世紀末になると例えばランゲ (Friedrich Lange) が従来の教育を「人文主義に偏りすぎている」と批判した点にも注意を促し、人文主義や自由主義よりも国家主義を重視した教育が求められるようになったとする。さらに著者は、二〇世紀に入ると知識と暗記中心の学校 (Lernschulen) から、より実用的な学校 (Lebensschulen) へと中等学校が変遷していく過程を辿り、この変遷を国家主義者たちの教育思想が実現されていく過程として捉えている。

一九世紀の教育理論、教育思想を通じて著者が強調しているのは、個人の重視を求めたニーチェらの思想と、国家主義的な色彩を強めたランゲらの思想との共通点である。例えばニーチェらは非合理主義の立場から教育論を展開していたが、著者は彼らの非合理主義がナシヨナリズムの隆盛の下に成り立っていたことから、両者の密接な関連性を認め、また両者の教育批判が暗記と知識詰め込み型教育に対する批判という点で一致しており、更に初等学校、中間学校、中等学校の系統を一体化させる統一学校 (Einheitschule) 構想という点でも両者が共通していたことを指摘している。

第三章「学校」では、初等学校と中等学校に関する政策が取り上げられる。最初に初等学校に関する政策を取り上げ、一八一五年以前、一八一五―一八四八年、一八四八年以降、

一八七一年以降、の四つの時代に区分して、各時代ごとの特色を述べている。著者によれば、一八一五年以前は、プロイセン改革 (一八〇六年) によって自由主義志向の教育改革が行われ、一般的に精神や道徳教育が重視される傾向にあった。一方、一八一五―一八四八年はウィーン体制という社会情勢の下で保守的な政策が展開され、官僚主義的な教育統制が行われる。三月革命の起こった一八四八年以降は、文相ラウマーによって初等学校教員の権限を制限する目的で学校規則 (Schulregulative) が定められ、政府と自由主義者は明確に対立するようになった。一八七一年のドイツ帝国成立以降は、学校数や読み書き可能人口が急増し、量的成長はあったものの、ビスマルクの下で自由主義や社会主義は厳しい制約をうけるようになり、国家主義的な教育政策が展開されていく。

中等学校の歴史はより複雑である。ここでは著者は、文法学校、中等学校、中間学校など様々な形態を持つドイツの中等教育機関が、主に古典語教育という教科の問題をめぐる差異化され、最終的にはギムナジウム、レアルギムナジウム、女子中等学校 (Lyzeum)、上級学校 (Aufbauschulen) などの形態に分化していく経過を追っている。ここで分析の中心となる教科問題は、プロイセン改革時に中等学校のカリキュラムに、従来の古典語教育に加え科学などの近代的な科目が導入されたことに始まる。一九世紀後半、二〇世紀と時代を経るごとに、次第に古典語教育よりも近代的・実用的な科目の比重が増し、二〇世紀になるとドイツ語や身体教育など新たな

な教科が、国家主義と相まって重視されるようになる過程が述べられている。

また著者は女子教育を取り上げ、一九一四年になってようやく標準的な女子中等学校 (Lyzeum) が設立され、更に中等学校卒業後に進学する者のために上級女子中等学校 (Oberlyzeum) が設けられたことで、ようやく女子も大学入学資格を得ることができるようになるが、実際は大学側が女子の入学に難色を示したため、女子の大学進学の道は困難であったと指摘している<sup>3)</sup>。

第四章「教員」では、著者はまず教員養成学校について述べる。一八〇六年以降、政府はプロイセン改革の一環である教育改革の中で教員養成学校の数を増やした。その一方、養成学校で教員が思想的イニシアティブをとることは危険視され、教員養成学校の権限や教育内容に対しては制限が課された。

次に著者は教員組合活動について触れ、十八世紀末に生まれた教員組合は、一九世紀初頭には各地域で小規模に組織される程度であったが、次第に給与水準のアップを求めるなど活動が活発化したと述べている。教員の発言力の増加を警戒した政府は、教員組合活動に対して規制をもって臨んだが、組合は反発し、組合と政府は対立するようになる。とりわけ三月革命で教員たちが反乱の一因となったことで、一八四八年以降、政府は教員組合に対し明白な敵対心を表すように

なったのであった。

また、本章では各所で一九世紀における初等学校教員と中等学校教員との差異が比較的詳述されている。まず両者の社会的地位に関しては、とりわけ一九世紀前半においては初等学校の教員は最低限の知識を持っていれば足りるとされ、仕立て職人や金物工などが教員を兼任することも多い状況だったのに対し、中等学校教員は一貫して大学を卒業していることが資格とされていた。次に教員組合活動に関しても、組合の参加者は初等学校教員がほとんどであり、中等学校教員の参加はごくわずかであった。同様の違いは、三月革命の際にもあらわれ、初等学校教員が革命運動に積極的に参加したのに対して、中等学校教員の多くは革命に批判的であった。以上に見られるように、中等学校教員は初等学校教員に比べて社会的地位が高く、教授方法などの自由度も高かったため、初等学校教員ほど現状に不満を抱えておらず、組合や革命運動への参加も少なかったという事実が示されている。

第五章「カリキュラムと教科書」では、まず一九世紀においてはStateに認可された教科書のみが使用可能であった点が指摘されている。政府のプロパガンダとしても利用された教科書は、一九世紀後半には愛国心や国民主義を強調するようになり、時には皇帝自らが演説の中で教科書におけるプロパガンダの必要性を主張することもあった。また学校教育だけでなく教員養成学校で使用する教科書も同様であり、こ

ちらも政府にとって都合の悪いことは伏せられ、都合の良いことは強調されていた。例えば、一八九八年に教員養成学校で使用されていた歴史教科書では、皇帝ヴィルヘルム二世とホーエンツォレルン家への賞賛を中心に据えて、三月革命時の記述に関しても、革命運動についてはほとんど触れられず、反乱者の即時制圧や、社会主義の脅威性についてのみ強調されていた。同時期の中等学校の歴史教科書も、普墺戦争や普仏戦争での戦勝が強調され、当時の国家主義的色彩が色濃く打ち出されたものであった。このように、帝国期の教科書は政府が強調したい出来事のみ大きく取り上げられるという、ステレオタイプなものであった。

第六章「統制と監督」では、主に中央と地方との力関係と、十九世紀ドイツの行政区画の二点が詳述され、それぞれが教育の分野で果たした役割が説明されている。一九一八年以前においては、ドイツ国内は統一的に統制されていたわけではなく、Stateに独立の教育統制権が与えられていた。一九一八年以降は邦の権限が縮減し、代わって中央政府の権限と議会の影響力が増加した。ここで著者は地方の権限が低下したことの象徴として、邦の呼称が *Staaten* からより従属した「地方」という意味合いの強い *Länder* へ変わったことを挙げている。プロイセンの行政区画に関しては、一八二五年以降、プロイセンは邦 (Staat) — 州 (Provinz) — 県 (Bezirk) — 郡 (Kreis) に分かれ、地方レベルでは州長官 (Oberpräsident)

が州を取り仕切り、県レベルでも同様に県知事 (Regierungsspräsident) が各県を取り仕切っていたことが述べられている。教育と行政の関係については、著者は監督 (Aufsicht) と管理・運営 (Verwaltung) とを区別する必要性について述べた上で、監督は邦・州の役割であり、管理・運営は郡や市町村 (Gemeinde) の役割であって、明確な役割分担がなされていたとしている。

以上の二点に加えて、プロイセンの教育庁に関しても言及がなされている。プロイセン内の全州には中等学校局 (Abteilung für höheres Schulwesen) が置かれ、州長官が全体を統括し、州レベルでの統制がなされていた。一方、初等学校、中間学校、職業学校に関しては県知事が全体を統括し、県レベルでの統制が行われ、県政府 (Regierungsbezirke) の中に、教会・学校局 (Abteilung für Kirchen und Schulen) が置かれていた。著者はここで中等学校以外の学校が教会と同じ部局で扱われていることが重要であると強調している。これは言い換えれば、中等学校を統括する州政府と、初等学校等を統括する県政府は相容れない関係にあったことを表し、ここにプロイセンの教育の複雑さがあると注意を促している。

第七章「宗教的要因」では、長きにわたって困難な問題であり続けた、教育と宗教の問題が取り上げられている。著者は、教育が教会と政府のどちらに統制・監督されるべきか、また学校は宗派別であるべきか否か、という二大争点を挙げ

て、それぞれの問題史を概括している。

第一の問題に関しては、問題をめぐる政府と教会との関係史が述べられる。一七八七年にツェドリッツによって中等学校局が設置され、中等学校に関する権限が教会から政府へと委譲されたが、このことは当然教会側の反発を招き、教育と宗教の問題は緊張が高まった。十九世紀に入ると、プロイセン改革で中等学校局が内務省に併合され、一八一七年に文科省が設置されたことで、初等教育に関する権限も政府への委譲が目指されたが、教会は視学官を担う形で教育に関与し続け、政府による教育の完全統制という目的は果たされなかった。帝国成立後はビスマルクによる文化闘争下で、十九世紀前半に比べより強硬に教育と教会との完全分離が画策されたが、実際には一九一八年まで視学官は依然として聖職者によって担われ、教会による影響から脱することはできなかった。

第二の問題に関しては、著者はとくに混合宗派学校について言及している。一九世紀初頭に初めて導入された混合宗派学校は、教員も生徒も複数宗派から構成され、それまでは単一宗派学校が一般的前提であった宗派問題に新たな地平をもたらすものであったが、カトリック教会の圧力によって一九世紀後半までには排除されてしまうことになる。しかし自由主義者や社会主義者の要請によって、大都市ではいくつかが再導入され、ナッサウ、ヴィースバーデン、フランクフルト・アム・マインの三域では混合宗派の学校が容認される。

この背景としては、これらの地域ではプロテスタント教徒が優勢だったことが挙げられる。この後もナッサウと、ヴィースバーデン・フランクフルトを含むプロイセンでは、混合宗派学校制度を通して教育の独自性が見られたと述べている。

第八章「大学」では、ドイツにおける大学の歴史と、大学の自由を中心に論じられている。ドイツ最古の大学であるハイドルベルク大学の創設（一三八六年）を始めとして、宗教改革後その数を増やしたドイツの大学は、フランス革命期の混乱によって一時減少したものの、プロイセン改革の中で知的分野におけるプロイセンの再建が目指されたことから、十九世紀に入ってからにはベルリン大学やボン大学など、新たに大学も多数創設されるようになった。時の教育庁長官フンボルトは、それまで国家の一機関として政府と密接な関係にあった大学に様々な自由を認めることを目指す、「新しい大学」構想を打ち出した。大学の自由には、教授任命や学生の懲罰など大学内の自治に関する自由のほかに、教授の自由、学生の自由があった。教授の自由とは、教授や講師が講義内容を政治的な規則、あるいはその他の規制に縛られることなく自由に教えることができるよう保障するもので、また教授・講師が講義のテーマを自由に決定できることをも意味した。学生の自由とは、学生が自分の選択した授業に自由に出席が可能で、別の大学で開講される科目も履修できるというものであった。著者は、自治の自由、教授の自由はイギリスでも

認められるが、学生の自由はドイツに特徴的であると述べている。

一方財政面に関しては、伝統的にドイツの大学は領邦君主の庇護の下にあったため、政府への依存度は一貫して高い状態にあった。学費も安く、寄付や資金運用による大学の収入はわずかであった。国家への大学の財政的依存は、一九世紀後半により顕著になり、プロイセン政府による大学への助成金は年々増加した。著者によれば、この財政支援が直接間接に、大学が国家の影響力に左右される原因となったという。

例えば、プロイセンでは大学ごとに政府を代表する理事(Kurator)が配置されていた。彼らは運営面において専門家としての助言を与えていただけといえないこともないが、実際には明らかに大学の行動の自由を侵害する力を持っており、事実、そうした結果をもたらすこともしばしばだった。また当時は大学進学率が非常に低く、大学はごく一部のエリートたちが通う場所であったことから、大学の教職員にはエリート意識が強く働いていた。したがってまた思想的にも大学教授は保守的な傾向が強く、政府の介入に対し積極的に反対を表明することは少なかった。著者はこうしたところに、大学の自由の限界性を見ている。

本書はドイツの教育史を、工業化とプロレタリアートの出現に対し、保守的に応対した社会の動きを中心に論じているといっても過言ではない。そのような側面から見えていくと、

確かにこの時代の多くの主要課題は、社会主義と連動した革命運動をどう押さえ込むか、労働者たちを国益にどう組み込んでいくか、という問題に収斂しがちであったことは否定できない。一九世紀後半以降、教育もこの目的のために大いに利用されていくが、このことはとりわけ第九章で取り上げる成人教育の領域であらわになつていったといえよう。

この章で著者は、成人教育史を社会主義者によるものと、自由主義者によるものとに区別している。近代ドイツにおける成人教育は、一八六三年ラッサール(Ferdinand Lassalle)による社会主義者組織設立をもつて始まる。その後、労働者教育協会(Arbeiterbildungsvereine)が成人教育の発展に寄与したが、この時期以降の成人教育は、社会的情勢に連動して好戦的(militant)な性格を帯びるようになった。一八七一年以降になると、社会主義者鎮圧法によつて社会主義団体による成人教育は活動を阻害され、一八九〇年に同法が廃止されるまでは、社会主義者による成人教育は停止状態に陥った。

自由主義者による成人教育に関する成果としては一八七一年の成人教育協会(Gesellschaft für Volksbildung)設立が挙げられている。この協会は社会主義者による成人教育が停滞していく時期にそれに取って代わるように台頭し、一九一〇年には全ドイツで七千人以上の会員を持つまでに成長した。

しかし著者は、社会主義、自由主義の二つの陣営による成人教育全体の歴史的評価として、量的には見るべき進展をもたらしたものの、質的には満足できる発展ではなかったと述

べている。またその理由として、社会主義者と自由主義者の間で政治的イデオロギーの対立が生じたために全体的な発展が望めず、中間層や下層の人々に独立の思考力や深い知的関心をもたらすことができなかったことを指摘している。

第十章では、特に一九世紀に大きく発展した身体教育について述べている。十七世紀にダンスやフェンシング、乗馬など貴族のための教育として生まれた身体教育は、十八世紀になるとグーツ・ムーツ (Johann Christoph Friedrich Guts Muths) によって、体操が走・跳・投などの単純な運動として初めて体系化されるようになる。そして一九世紀に入ると、ヤーン (Friedrich Yahn) の登場によって、体操は健康やたしなみとしてだけでなく国家の防衛や発展のための手段としても捉えられるようになり、後には国家主義とも密接に結びつくようになる。

著者はここでヤーンについて比較的詳しく述べている。元々は言語学者であったヤーンは、一八一一年に最初の体操場 (Turnplatz) を設立し、体操運動を開始した。彼は、体操の重要性を学校教育の観点からのみでなく国防面からも強調し、身体教育は自国を守る武器となると主張した。また、著者はヤーンの体操理念の特徴として、ダンスや乗馬から決闘や格闘まで運動の概念を幅広く捉えていた点も挙げている。ヤーンの目的は、祖国の解放に向けて中産層の人々を一致団結させ、彼らに強力な意思と身体を与えることにあった。実

際に解放戦争終結後、彼自身は戦争に貢献したとの自負を持っていたが、ヤーンの思想や主張は次第に危険視されるようになり、カールスバートの決議以降になると政府はヤーンの活動に対し明白に排除の態度をもって臨むようになる。その結果、体操は禁止され、ヤーンの体操場は閉鎖され、ヤーン自身も身柄を拘束された。

一八四〇年代に入るとフランスの侵攻に対する不安、戦争の脅威が原因となって、体操は再び注目されるようになる。しかし、この時期の体操は一九世紀前半におけるそれとは異なり、学校教育の場で行われるものではなくなったことから、体操の指導者養成という新たな問題が生まれた。この結果、一八五〇年代以降各地で体操の指導者養成機関が設立されることになるが、著者はこの機関において兵士と一般市民が共に訓練を受けていたことに着目し、初めて明確に身体教育と軍事が結びついたという意味で、この体操指導者養成機関の重要性を強調している。一八七〇年以降になると、国家主義の見地から身体教育が重視されるようになり、初等学校でも中等学校でも身体教育が行われるようになった。ここで著者は、こういった学校教育における身体教育の導入が、訓練や身体への崇拜を通して軍国主義の浸透に寄与したことに留意している。そして最後に、十八世紀の社会情勢の中で発展困難であった身体教育が、解放戦争時代にはプロイセン軍と並んで祖国の解放に貢献し、また一九世紀後半においては中流階級の人々を民族主義と国家主義に染めることに一役買っ



たとまとめている。

第十一章「ヒトラー後の教育」では、ヒトラー体制崩壊後の連合国の占領体制下における教育を、最初の二年間に限って分析している。一九四五年五月のドイツ降伏以後、ドイツ国民の非ナチ化・再教育が連合国にとって火急の課題になった。具体的に問題を見れば、ナチ仕込みの教科書や教員を一掃する必要があったし、校舎は多くが破壊され、残ったものも収容所や病院として使用されることが多かったため、施設面での整備も必要だった。

次に著者は連合国による教育統制について述べている。米ソ英仏の四カ国による占領期における特徴としては、何よりも各国の意見の相違を乗り越えることが困難で、連合国間での共通の合意は生まれず、統一的な教育政策は生まれ得なかった問題点をまず挙げている。共通するのは、どの国の占領地域においても占領軍によって教育が管理され、占領軍によって各地域に教育部局が設置されたことである。しかしその後の展開は占領区で異なり、米英の占領地区では占領軍による教育統制が早くに解除され、一九四六～四七年にかけて占領軍によって管理された教育局の数は激減したが、フランスの占領地区では占領軍による教育統制が続いた。一九四六年以降になると複数国間での協議が行われるようになるが、仏は共通合意を打ち出すことに否定的で、この協議には参加しなかったため、ここでも統一的な政策を打ち出すには至ら

なかった。

連合国間の共通合意・統一的な教育政策が生まれるのを妨げた一つの要因に、宗派問題があった。一九四五年十一月に連合国は宗派問題に関する仮決定を下し、宗派別学校を認めることやドイツ人自身がこの問題に対する原則を決定すべきであることなどを決定したが、そもそもこれらの決定事項に対して連合国内での見解が一致せず、この仮決定によっては宗派問題を解決することができなかった。したがって、最終的に連合国間で統一的な政策が生まれることはなかったのである。

#### 第四章「教員」について

さて、ここでは私個人の研究テーマとの関連から、とくに第四章「教員」をもう一度取り上げたいと思う。前述の各章の内容では主に一九世紀について取り上げたが、ここでは先ほど触れることのできなかった一九一八年以降について特に述べておきたい。

ヴァイマル共和国下では、憲法の中で初等学校教員も高等教育を受けるべき旨が規定され、この要請に従って多くの州で新しい教員養成制度が計画された。ザクセンやブラウンシュヴァイクでは大学の中に特別の教員養成機関が設立され、ヘッセンでは大学に付属の機関で教員養成が行われ、プロイセンやバーデンでは大学とは関連のない新たな教員養成機関

が設立された。これら全ての州において「アビトゥーア（ギムナジウム卒業＋大学入学資格の試験）」もしくはそれと同等の学力のある者が養成機関の受け入れ条件となり、初等学校教員も中等学校卒業程度の学力を持つことが必要となった。

プロイセンの発展は、より詳細な考察に値する。一九二四年に教員志願者は中等学校に合格したものに限定することが決定され、翌年「教育アカデミー（Pädagogische Akademien）」がエルビング、ボン、キールに設置され、このアカデミーは最終的に十五校にのぼった。これらのアカデミーは、文相ベッカー（Carl Heinrich Becker）の指導によるところが大きかった。著者はベッカーについては、特に詳しく述べている<sup>(4)</sup>。

ベッカーは教員養成に関して、従来よりもリベラルな養成を行うべきことや、初等学校教員は国民との直接的な接触の中に存在すべきことを主張した。彼の思想は、国家主義者から実用性に欠けている、学生の精神をスポイルするなどと批判された。しかし、著者がここで強調しているのは、ベッカーの思想と国家主義者の思想との共通点である。ベッカーは教員養成に関して、精神的・倫理的な教育を重視したが、その中には「国民性（Volkstum）」がいかに重要かという認識が含まれていた。このVolkstumという言葉は、二〇世紀においては、とりわけナチスが好んで使用した言葉であって、民族人種主義を連想させるものであった。著者は、ベッカーがこのVolkstumという概念を重視し、度々使用していることを挙げ、ここにベッカーと国家主義者との共通点を見出してい

る。つまり著者は、ベッカーに関して教員養成学校の拡充という輝かしい業績のみを見るのではなく、ある部分では国家主義と関連性を持つ思想傾向があった点を踏まえ、自由主義的な思想と国家主義的な思想が併存する人物であったことに注意しなければならないと述べている。

第三帝国期においてもベッカーの導入した新たな教員養成学校は存続した。それどころか教員養成学校のシステムはヴェルテンベルクとバイエルンへも広まり、名称も「教員養成専科大学（Hochschulen für Lehrerbildung）」に変更された。ナチスの教員養成学校に関する主な目的は、教員数を確保すること、養成組織を確立すること、そしてナチスの思想に沿って教員を教化することにあつた。教員数の不足が深刻な問題になっていたため、ナチスは中等学校教育を受けずとも入学できる寄宿制の養成機関を設置した。この養成機関では、入学に先立って行われる特別なキャンプに参加しなければならず、キャンプでは教員志願者の行動と適合性がチェックされた。また、教員養成学校は次第にヒトラークーゲントの一部と化す傾向が強まり、その象徴として養成学校でヒトラークーゲントの制服を着用することが規定されていたことが挙げられている。こういった教員養成学校の数は第三帝国下で二三三校にまで増加した。

## 本書全体の特徴と著者の主張

本書の特徴として第一に挙げられるのは、一九四九年に初版が出版され、すでに準古典といってもよい文献であるため、現在の研究とは論点や見解のコンテキストも当然異なる部分が存在するという点である。例えば、以下のような記述が挙げられる。著者は一九世紀前半の教育行政に関して「一八四八年以前は教育行政において教育庁長官と中等学校部門の長が決定的な権限を有していた」と述べ、プロイセン政府を分析の中心とし、教員や生徒・学生をそれに付属する形で捉えている。しかし現在では、これとは逆に教員や生徒・学生を分析の主軸とすることが多くなっており、ここに現在との論点の違いを見ることができると述べている。また反対に、現在と共通する見解も見出される。例えば、第二帝制、ヴァイマル共和国、第三帝国という三つの国家の関連性に関する記述である。問題をひと括りにはできないものの、現在ではこの三者にある種の連続性を見いだすのが一般的見解である。著者は「三者は関連性がないように思われがちであるが、それは大きな誤りであり、三者には連続性が認められる」と当時としてはかなり挑発的な見方を展開している。これは、当時の見方としては三者を断絶的・非連続的に捉えるのが一般的であったことを背景としての見解表明であり、パラダイムの観点から見ても興味深い記述であるといえよう。以上のように、見解や

観点の変遷を知ることができるという意味においても、この古典的な文献を読む価値はあるのではないだろうか。

また、著者の主な主張のポイントとしては以下の三点が挙げられる。一つは、中間層の人々を非常に重視している点である。十九世紀前半においては必ずしも可視的でなかった中間層が、工業化と都市化を経て次第に勢力を増し、教育という社会的装置を通して自らの地位向上を果たしていく、もしくはそれを望んでいた点を著者は度々強調している。第二に、これら中間層の人々を権威主義や国家主義の隆盛と密接に関連づけている点も、著者の特徴的な主張である。国家が権威主義や国家主義に傾いていった時代に、教育を通してその思想が中間層や下層の人々にも浸透し、その後のドイツの社会的な方向を決定づけたことが要所要所で述べられている。また三点目としては、著者二人の専門が思想文化分野であることから、教育思想史的な側面が特に重視されている点が挙げられる。ニーチエの教育哲学やウンカーの教育理念、ヴァイマル時代の文相ベッカーの教育思想の意味が強調されている所などがその良い例であろう。

さて、本書の特徴、著者の主張に加えて、本書が出版された当時の時代背景も加味しなければならない。本書が出版されたのは一九四九年、ドイツが降伏してからまだ四年しか経っていない。当時においては、例えばナチスを連想させる言葉である Volkstum という言葉一つとっても、現在のそれとは重みが違っていたはずである。本書の特徴の一つである思

想史重視に関しても、ナチス・ドイツの脅威が直近の出来事であり、彼らの思想がどのようにして生まれ、発展し、実践に至ったのか、という関心が身近な問題だったことが関係しているのではないだろうか。以上のように、本書は出版当時の時代背景の直接的影響も多々見られるが、既に述べた第二帝制―ヴァイマル共和国―第三帝国における連続性や、中間層の人々が国家主義への傾斜に果たした役割、文相ベッカーの思想の分析などに関して冷静かつ中立的な視点を有しており、これらの問題は現在でも注目すべき論点である。このような部分にも、本書が近年再版された意義を見出せるのであり、今再び読み直す価値を十分備えた書であると言えるだろう。

## 註

- (1) 一八〇六年以降は、内務省内にもうけられた宗務・教育庁(Sektion für den Kultus und öffentlichen Unterrichts)・一八一七年以降は宗務・文部・厚生省(Ministerium der Geistlichen, Unterrichts und Medizinal Angelegenheit) が担当する。
- (2) ドイツ語では Staat 帝国成立前は「領邦」、帝国成立後は「支邦」と訳するのが適当と思われるが、ここでは便宜上英語表現の State を用いる。
- (3) とりわけプロイセン王国の大学では、女子入学に難色を示す傾向が顕著であった。そのため、女子の大学入

学はバーデン王国において初めて達成された。  
(4) ベッカーに関しては、以下の文献を参照。

Guudo, Müller, *Weltpolitische Bildung und akademische Reform : Carl Heinrich Beckers Wissenschafts- und Hochschulpolitik 1908-1930*, Köln, 1991.